

四半期報告書

(第8期第2四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (百万円)	102,619	113,805	208,660
経常利益 (百万円)	961	1,118	3,135
当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△25	△155	526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	287	1,554
純資産額 (百万円)	25,743	26,744	27,181
総資産額 (百万円)	68,524	72,357	75,615
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△0.67	△4.22	14.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	14.04
自己資本比率 (%)	29.9	28.6	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,197	781	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,465	△1,800	△4,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△312	△3,884	1,180
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,083	13,317	18,021

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.43	2.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第7期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第8期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年9月30日の取締役会において、パナソニック株式会社の100%子会社であるパナソニックビジネスサービス株式会社（以下、「パナソニックビジネスサービス」）の66.5%の株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

また、平成26年12月25日の取締役会において、基本合意書に基づき、パナソニックビジネスサービスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税後の個人消費の不振や海外経済の下振れ懸念等により一部弱い動きも見られたものの、企業収益の改善は続いており、人材需要も高まっております。こうした環境のなか当社グループは、企業の事業環境に合わせたサービスメニューの拡充や、新しい働き方の提案に積極的に取り組み、「ソーシャルソリューションカンパニー」として教育・研修、保育、ヘルスケア、地域活性・農業分野にもサービス領域を拡大しております。

当四半期の業績については、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、プレース&サーチ（人材紹介）など多くのセグメントで増収となり、売上高は113,805百万円（前年同期比10.9%増）となりました。尚、当期より連結納税に移行し、対象子会社の決算期を3月から5月に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において一部子会社が8ヶ月の変則決算となっております。

売上総利益については、プレース&サーチやエキスパートサービスの増収と、インソーシングの粗利率向上などが寄与し、22,461百万円（前年同期比15.7%増）となりました。販管費についてはM&Aや変則決算の影響に加え、既存事業拡大を見据えた人的投資等を行ったことから21,265百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

その結果、営業利益は1,195百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は1,118百万円（前年同期比16.3%増）と増益となりました。四半期純損益については、決算期変更に伴い税金費用が一時的に増加したことにより、四半期純損失155百万円（前年同期は四半期純損失25百万円）と計画は上回ったものの、前年同期比では減益となりました。

■連結業績

	平成26年5月期 第2四半期(累計)	平成27年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	102,619百万円	113,805百万円	10.9%
営業利益	1,038百万円	1,195百万円	15.2%
経常利益	961百万円	1,118百万円	16.3%
四半期純損益	△25百万円	△155百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 97,455百万円 営業利益 1,959百万円

[エキスパートサービス] 売上高 67,697百万円

景気改善や派遣需要の回復から幅広い業界で受注が増加したことに加えて、当期から医療関連人材サービスを提供する株式会社パソナメディカル（旧 株式会社メディカルアソシア）の寄与もあり、売上高は67,697百万円（前年同期比8.8%増）と増収となりました。当期は需要の高い専門職種の拡大に注力しておりますが、利便性の高いeラーニング講座の開発や外部の専門家と連携した教育プログラムも進め、派遣スタッフの更なるスキルアップの支援体制を強化しています。その結果、職種別ではITエンジニアリングが堅調に推移し、経理事務、貿易事務や外国語事務などのテクニカル分野が大幅に伸長しました。

[インソーシング] 売上高 22,362百万円

民間企業においては、委託効果が評価され、顧客内の他部署への横展開が増加しました。また、プロジェクトマネージャーの育成・教育や外部パートナーとの連携などによってサービス体制を強化した結果、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）やコンサルティング業務など受託領域が拡張しました。パブリック分野においては、女性の復職支援や介護人材の育成などの案件が増加したほか、自治体の行政事務代行の受託が大幅に増加しました。その結果、売上高は22,362百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

また成長戦略の一環として、平成27年4月には総務業務のアウトソーシング事業を展開するパナソニックビジネスサービス株式会社を子会社化する予定です。同社のノウハウと当社グループのBPO事業の実績と人材供給力を活かし、グループの新しい事業の柱として更なる拡大を目指してまいります。

[HRコンサルティング、教育・研修他] 売上高 2,692百万円

グローバル化の進展に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催をふまえて訪日外国人の増加が想定されることから、国内外で「おもてなし研修」や外国語を使用する接客研修のニーズが高まり、「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャブラン株式会社で教育・研修の需要が増加しました。

また、キャブランが導入・コンサルティングを実施しているタレントマネジメントシステム（サクセスファクターズ）※ についても、日系グローバル企業で人材の一元管理ニーズが高まっていることに加えて、グループ会社と連携した新規顧客開拓を推進したことにより、導入企業およびユーザーが増加しました。

結果、売上高は2,692百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

※ 従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして企業の人材活用・育成を支援するSAPグループのHRシステム

[プレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 2,465百万円

企業からの求人は幅広い業種で増加基調が続きました。また今後、市場ニーズが高まると予想される女性の転職支援に特化した専門チームの発足やWebリニューアル、スマートフォン経由のエントリーを促進する施策などが奏功し、登録者が順調に増加したことが成約件数の増加につながりました。さらに、マネージャーやマネジメントクラスの紹介比率が高まったことにより、成約単価も上昇した結果、売上高は2,465百万円（前年同期比58.2%増）と大幅な増収となりました。

[グローバルソーシング(海外人材サービス)] 売上高 2,238百万円

北米やASEANにおける日系企業の人材需要は堅調に推移し、人員増強や現地のサービス体制の拡充も奏功し、人材派遣、人材紹介、アウトソーシングの全カテゴリで増収となりました。

人材紹介については、成約件数が増加したほか、マネジメント層の紹介にシフトしたことにより単価が上昇し、北米、中国、シンガポールを中心に伸長しました。人材派遣では、営業を増員し、大手顧客の開拓が進んだことなどから、北米、台湾、インドなどで稼働者が増加しました。アウトソーシングでは、給与計算代行が増加したことに加えて、海外進出する企業に対して現地法人設立に関するコンサルティングやビザ取得支援などのサポートを開始するなど、サービス領域の拡張も進めました。

結果、売上高は2,238百万円（前年同期比30.1%増）と伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は97,455百万円（前年同期比12.7%増）となりました。エキスパートサービスをはじめセグメント内の全事業で増収となったほか、インソーシングの粗利率の向上もあって売上総利益が増加し、M&Aや変則決算の影響で増加した販管費を吸収し、営業利益は1,959百万円（前年同期比66.9%増）と大幅な増益となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 4,333百万円 営業利益 111百万円

景気回復により企業の雇用調整が大幅に減少し、受注水準が継続的に低下していることに加え、案件規模も小型化したことにより、売上高は4,333百万円（前年同期比23.2%減）となりました。引き続き、細やかなキャリアカウンセリングや新規求人開拓に注力し、再就職決定の早期化を進めた上、市場ニーズに合わせてコンサルタントや拠点の最適化に努めましたが、営業利益は111百万円（前年同期比86.0%減）と大幅な減益となりました。

アウトソーシング 売上高 9,935百万円 営業利益 1,188百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業を展開すると共に、海外事業も積極的に推進しています。主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員数は堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が大幅に増加し、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も収益は堅調に推移しました。

その結果、売上高は9,935百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は1,188百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 3,045百万円 営業損失 34百万円

ライフソリューションでは、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターで大型保育施設の受託が増加し、介護関連事業の株式会社パソナライフケアにおいてデイサービス施設の新規オープンが続きました。当セグメントの売上高は3,045百万円（前年同期比19.5%増）と増収となり、利益面ではパソナライフケアの積極的な出店に伴う先行投資が膨らみ、営業損失34百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △964百万円 営業利益 △2,028百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。

■セグメント別業績

売上高

	平成26年5月期 第2四半期(累計)	平成27年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	101,563百万円	111,724百万円	10.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	86,482百万円	97,455百万円	12.7%
エキスパートサービス(人材派遣)	62,198百万円	67,697百万円	8.8%
インソーシング(委託・請負)	18,967百万円	22,362百万円	17.9%
HRコンサルティング、教育・研修他	2,036百万円	2,692百万円	32.2%
ブレース&サーチ(人材紹介)	1,558百万円	2,465百万円	58.2%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,720百万円	2,238百万円	30.1%
アウトプレースメント(再就職支援)	5,644百万円	4,333百万円	△23.2%
アウトソーシング	9,436百万円	9,935百万円	5.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	2,547百万円	3,045百万円	19.5%
消去又は全社	△1,492百万円	△964百万円	—
合計	102,619百万円	113,805百万円	10.9%

営業利益

	平成26年5月期 第2四半期(累計)	平成27年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	2,935百万円	3,258百万円	11.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,173百万円	1,959百万円	66.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,173百万円	1,959百万円	66.9%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	796百万円	111百万円	△86.0%
アウトソーシング	965百万円	1,188百万円	23.0%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	8百万円	△34百万円	—
消去又は全社	△1,905百万円	△2,028百万円	—
合計	1,038百万円	1,195百万円	15.2%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,258百万円減少(4.3%減)し、72,357百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,747百万円、受取手形及び売掛金の増加984百万円等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,821百万円減少(5.8%減)し、45,613百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,102百万円、長期借入金の減少1,694百万円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて437百万円減少(1.6%減)し、26,744百万円となりました。これは主に、四半期純損失155百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少13百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度と比べて0.7ポイント増加して28.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して4,703百万円減少し13,317百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は781百万円(前第2四半期連結累計期間2,197百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,088百万円(同920百万円)、減価償却費1,249百万円(同1,219百万円)、未払消費税等の増加1,922百万円(同15百万円の減少)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加967百万円(同985百万円)、営業債務の減少1,753百万円(同1,018百万円)、法人税等の支払額897百万円(同1,317百万円)等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,800百万円(前第2四半期連結累計期間2,465百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出1,710百万円(同1,087百万円)、投資有価証券の取得による支出152百万円(同859百万円)、敷金保証金差入支出158百万円(同258百万円)等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,884百万円(前第2四半期連結累計期間312百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済2,232百万円(同1,291百万円)、配当金の支払額792百万円(同729百万円)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	41,690,300	—	5,000	—	5,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市	14,763,200	35.41
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	3,737,800	8.97
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,493,342	3.58
クレディ スイス アーゲー ホンコン トラスト アカウント クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,227,000	2.94
株式会社サンリオ	東京都品川区大崎一丁目6番1号	1,155,500	2.77
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	922,122	2.21
パソナグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	692,400	1.66
ザ バンク オブ ニューヨークー ジャスディックトリーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	531,800	1.28
NORTHERN TRUST C O. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	462,400	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	384,500	0.92
計	—	25,370,064	60.85

(注) 上記のほか、提出会社名義の自己株式4,893,100株(発行済株式総数に対する所有割合11.74%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,893,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,794,600	367,946	—
単元未満株式	2,600	—	—
発行済株式総数	41,690,300	—	—
総株主の議決権	—	367,946	—

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パナソニック (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	4,893,100	—	4,893,100	11.74
計	—	4,893,100	—	4,893,100	11.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,203	13,456
受取手形及び売掛金	24,666	25,650
その他	5,732	5,973
貸倒引当金	△56	△52
流動資産合計	48,545	45,027
固定資産		
有形固定資産	8,342	8,520
無形固定資産		
のれん	5,173	4,480
その他	4,200	4,750
無形固定資産合計	9,373	9,230
投資その他の資産		
その他	9,700	9,925
貸倒引当金	△10	△10
投資損失引当金	△335	△335
投資その他の資産合計	9,353	9,579
固定資産合計	27,069	27,330
資産合計	75,615	72,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,547	1,444
短期借入金	5,306	4,374
未払費用	12,884	12,531
未払法人税等	1,121	948
賞与引当金	2,268	2,490
役員賞与引当金	22	13
資産除去債務	18	11
その他	12,798	14,124
流動負債合計	36,967	35,939
固定負債		
社債	56	30
長期借入金	6,503	4,809
退職給付に係る負債	1,139	1,134
資産除去債務	835	840
その他	2,931	2,859
固定負債合計	11,467	9,674
負債合計	48,434	45,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,068
利益剰余金	13,402	13,021
自己株式	△3,827	△3,899
株主資本合計	20,629	20,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	146
為替換算調整勘定	70	180
退職給付に係る調整累計額	314	156
その他の包括利益累計額合計	467	482
少数株主持分	6,083	6,070
純資産合計	27,181	26,744
負債純資産合計	75,615	72,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	102,619	113,805
売上原価	83,208	91,344
売上総利益	19,410	22,461
販売費及び一般管理費	※1 18,372	※1 21,265
営業利益	1,038	1,195
営業外収益		
受取利息	11	13
補助金収入	25	23
不動産賃貸料	24	24
その他	57	69
営業外収益合計	118	131
営業外費用		
支払利息	83	83
コミットメントフィー	24	24
持分法による投資損失	40	40
その他	47	58
営業外費用合計	195	207
経常利益	961	1,118
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	28	25
減損損失	11	2
投資有価証券評価損	—	2
持分変動損失	1	—
特別損失合計	40	30
税金等調整前四半期純利益	920	1,088
法人税、住民税及び事業税	666	879
法人税等調整額	15	△28
法人税等合計	682	851
少数株主損益調整前四半期純利益	238	237
少数株主利益	263	392
四半期純損失(△)	△25	△155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	106
為替換算調整勘定	31	96
退職給付に係る調整額	—	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	18	50
四半期包括利益	257	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13	△155
少数株主に係る四半期包括利益	270	443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	920	1,088
減価償却費	1,219	1,249
減損損失	11	2
のれん償却額	388	465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△284	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△289
受取利息及び受取配当金	△19	△28
支払利息	83	83
補助金収入	△25	△23
持分法による投資損益 (△は益)	40	40
持分変動損益 (△は益)	1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	28	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△985	△967
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,018	△1,753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	1,922
その他	△1,298	△319
小計	△855	1,697
利息及び配当金の受取額	30	41
利息の支払額	△79	△99
補助金の受取額	25	39
法人税等の支払額	△1,317	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,197	781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442	△820
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△644	△890
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△859	△152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△355	—
貸付けによる支出	△3	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△258	△158
敷金及び保証金の回収による収入	149	177
事業譲受による支出	△145	—
その他	92	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,465	△1,800

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△394
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,291	△2,232
社債の償還による支出	—	△26
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△372	△373
少数株主への配当金の支払額	△356	△419
その他	△291	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	△3,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,946	△4,815
現金及び現金同等物の期首残高	19,948	18,021
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,083	※1 13,317

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した Benefit One Shanghai Inc. 及び Benefit One USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

また、株式会社サポートは平成26年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナに全事業を譲渡したことにより重要性が低下したため、連結範囲から除外しております。

なお、株式会社パソナC I Oは平成26年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナテックほか9社については連結納税制度の導入に伴い、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加し、利益剰余金が206百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(株式取得による会社等の買収)

当社は平成26年9月30日の取締役会において、パナソニック株式会社の100%子会社であるパナソニックビジネスサービス株式会社（以下、「パナソニックビジネスサービス」）の66.5%の株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

また、平成26年12月25日の取締役会において、基本合意書に基づき、パナソニックビジネスサービスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

1. 株式取得の目的

パナソニックビジネスサービスは創業以来、パナソニックグループのアウトソーシング会社として、総務業務の受託やオフィスインフラのサポート等を通じて快適さ、効率、安全性を追求しながら、幅広いオフィス系業務をワンストップで受託できる体制を構築し、パナソニックグループの経営効率化とサービス向上に貢献しております。

一方、当社グループでは多様化する企業ニーズに対応するため、様々なソリューションメニューの拡大を行っており、特にインソーシング（委託・請負）、アウトソーシングなどのBPO領域においては、民間企業および官公庁・自治体等のパブリック分野の受託が順調に増加しております。また現在、対応業務の拡大にも注力しており、各業界のトップ企業と共に、付加価値の高い事業提案を推進し、加えて育成したIT人材の活用とITソリューションを併せて提案するなど、競争力の更なる向上に取り組んでおります。

この度の子会社化により、パナソニックビジネスサービスのパナソニックグループとのネットワークと長年の実績に裏打ちされた総務アウトソーシングの高いサービスレベルに加えて、当社グループの幅広い業務でのアウトソーシングの実績と人材供給力の強みを活かし、この分野においての確固たるポジションが確立できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

パナソニック株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

名称	パナソニックビジネスサービス株式会社
事業内容	総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物作成等
純資産	2,212百万円
総資産	6,603百万円
売上高	20,350百万円
営業利益	154百万円
経常利益	122百万円
当期純利益	34百万円

(注) 上記数値は、パナソニックビジネスサービス株式会社の平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 266株

(2) 取得価額 取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。

(3) 取得後の持分比率 66.5%

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
従業員給与及び賞与等	7,499	8,892
賞与引当金繰入額	1,258	1,425
役員賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	△82	△92
賃借料	1,837	2,047
貸倒引当金繰入額	7	1
減価償却費	770	776
のれん償却額	388	465

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	15,677	13,456
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△797	△341
有価証券(MMF)	203	203
現金及び現金同等物	15,083	13,317

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月20日	利益剰余金

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。なお、株式分割実施後に換算すると1株当たり10円に相当いたします。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	374	10	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	86,158	5,644	9,324	101,127	1,491	102,619	—	102,619	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	0	112	436	1,056	1,492	△1,492	—	
計	86,482	5,644	9,436	101,563	2,547	104,111	△1,492	102,619	
セグメント利益	1,173	796	965	2,935	8	2,943	△1,905	1,038	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,905百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,908百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	97,020	4,333	9,804	111,158	2,647	113,805	—	113,805	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	—	131	566	398	964	△964	—	
計	97,455	4,333	9,935	111,724	3,045	114,770	△964	113,805	
セグメント利益又は 損失(△)	1,959	111	1,188	3,258	△34	3,224	△2,028	1,195	

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,028百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費2,066百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△0円67銭	△4円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△25	△155
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△25	△155
普通株式の期中平均株式数(株)	37,450,200	36,838,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。